

市立診療所の運営と位置づけは



すがわら 明 議員(日本共産党)

質問 前沢診療所の再開とあわせ、「市立診療所の位置づけと運営体制」について、今後どのように進められていく考えか。

市長 両診療所と衣川歯科診療所については、地域における一次医療施設としてなくてはならないと位置づけられているとともに、今後、高齢化社会の進行により、地域包括ケアシステムの構築が求められることから、医療施設はもちろん、福祉、介護といった多業種との連携強化に取り組む事としている。在宅病床機能については、在宅



再開が待たれた前沢診療所

医療の推進や介護施設の連携など、さらなる検討課題があることから、地域の実情に合った十分な検討を行い、対応できるように取り組む。

総合支所の体制は

質問 新年度からの総合支所の職員体制と強化策について、どのように進めるのか。

市長 職員は減少するが現行の5課1支所はそのままとし、ほぼ現行のサービスを提供できる体制とし16年度を迎えたい。また、定員適正化計画通り進めながら、地域包括ケアシステムの構築などに対応出来る体制を整えていく。

子どものB型肝炎ワクチンの定期接種に



あべ かよこ 阿部加代子 議員(公明党)

質問 B型肝炎ワクチンが10月から0歳児を対象に定期接種化となる。WHOでは92年に世界中の子ども達に対して生まれたらすぐに受けなければならぬワクチンとして定期接種化を指示していた。市の準備状況について伺う。

市長 B型肝炎ワクチンは4月以降に生まれた小児を対象として定期接種化が承認された。医療機関での個別接種として実施する。おたふく、ロタウイルスワクチンについては財源確保など課題もある。

受診サポートについて

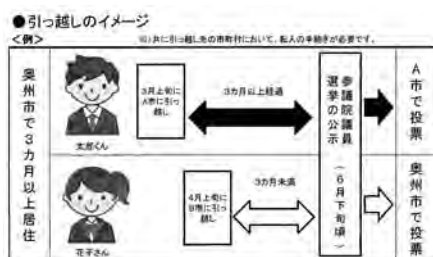
質問 心身の発達に障がいがあり医療機関等を受診することに困難をかかえていたり、がん検診等集団での検診も

受けづらいと感じている方々が、円滑に診察や検診を受けていただくため各関係機関に協力いただく受診サポートカード、手帳の作成が必要と考えるが、障がい者団体や医師会と協議を進め受診、検診等を受けやすい環境づくりを進める。

投票権の空白について

質問 18歳以上に選挙権年齢が引き下げられ、新たに約240万人が有権者となる。春は異動の季節で旧住所、新住所のどちらで選挙が出来るとするのか有権者への周知はどう対応しているのか。選挙当日の共通投票所の設置の考えは。

市長 改正公職選挙法の成立で投票権の空白が解消した。県内で初めて卒業生を対象にチラシを配布した。当日投票所の配置見直しを含め検討する。



投票要件に係るイメージ図